

青森県内の外国人人材と多文化化

～青森県の多文化共生事情～

青森公立大学 経営経済学部
地域みらい学科 教授 佐々木てる

はじめに

本報告書は 2021 年度「青森県内の外国人材と多文化化について」事業の成果報告書である。青森県では周知のように人口減少に拍車がかかり、現在人手不足が深刻な状況になっている。特に青森県の産業の中でも、一次産業は生命線ともいえるものにもかかわらず、その人手不足、後継者不足は解消されていない。このため、ここ 2～3 年にかけて労働力不足を解消するという視点で、外国人材について調査を行っている。この結果、新型コロナウイルスの対策がしつかりとできた際には、さらなる人手が必要ということがわかってきた。こういった問題意識から、本研究はさらに聞き取りを中心として、県現状を把握し将来的には労働力ではなく、地域の仲間として人を受け入れることが可能かを問うものである。

1 2021 年度の調査概要

2020 年度は「青森県の外国人材をめぐる現状と課題」として、報告書を上程した。そこでは、「北日本造船：「みちのく中小企業組合」「特別養護老人ホームみちのく荘」などの外国人材の受け入れ機関、および県内に在住する外国籍の方々の語りを紹介した（2021 年 3 月刊行）。2021 年度は継続研

究として、JA 津軽みらい、弘前市国際広域観光課などの受け入れ団体および行政の視点を調査した（2021 年 10 月 5 日）。また県内で技能実習生を受け入れている澤建工業にてベトナム人 2 名への聞き取り（同年 10 月 24 日）、さらに三沢の国際交流教育センターにて軍関係のアメリカ人と交流、聞き取りを行った（同年 12 月 22 日）。なおこれらの調査は 2021 年度青森公立大学地域みらい学科演習科目「知の挑戦 I」の活動と兼ねている。以下それぞれの調査結果に関して内容を紹介し、最後に聞き取り調査から知りえた知見および提言などをおこなっていくことにする。

2 人手不足の助っ人・技能実習生

2.1 津軽みらい農業協同組合

青森県津軽地方の農業は主にりんごの生産および稲作が中心といえる。ところが数年前からりんご生産者の人出不足が顕著になり問題視されている。これに対し、すでに 2016 年には相馬村農協でベトナム人実習生を 12 名雇い入れるなど海外からの労働力にも注目が集まっている。JA 津軽みらいではもともと中国人技能実習生を 10 名程度雇い入れていた。しなしながら新型コロナ禍において、新規の技能実習生に国外から

来てもらうのが困難になった。そこで2021年6月より、国内で技能実習の期間が終了もしくは、受け入れ先の事情で働けなくなったが、帰国できない実習生を労働力として募集した。その結果多くの応募があり、(調査時)現在40名近くの実習生が働いているとのことである。今後はさらに人数を増やしていくことも視野に入れている。こうした取り組みはピンチの中でもチャンスを作り出す意味で非常に注目すべき事例だといえる。もちろん課題もあり、国からの補助金はほぼなく、周囲の市町村行政との連携も難しいのが現状である。そのため労災保険、交通費、アパート備品代など様々な費用がかかる。りんご産業は青森県にとっても主要な看板産業であることを考えれば、今後行政の支援が待たれるといえる。

2.2 ベトナム人実習生

十和田の澤建工業では3名のベトナム人実習生を雇い入れている。3名は30代1名、20代2名と若い。30代男性は本国に妻を残しており、子どもは6歳と4歳だという。その他2人は20代前半である。ベトナムの送り出し機関、TVC人材開発貿易サービス株式会社より派遣されている。この会社は八戸の「あすなる人材共同組合(前DTB交流促進共同組合、北日本支部)」と協定を結んでおり、そこが日本の監理団体となっている。彼らは来日して現在2年半たっており、日本語で聞き取りができた。日常生活レベルでの日本語は習得していることがわかる。2022年の3月に帰国になるが、2号級の資格試験をうけて合格できれば、再来日しさらに2年間働きたいと考えている。

労働内容は建築現場での手伝いになる。

特に型枠を作る仕事に従事している。朝8時から夕方5時まで働いている。仕事は「楽しい」とのことである。なお収入の7割は本国に送金しているという。最初に来るときに3年間でどの程度ためるのかというのを設定しているとのことである。

日常生活は、それほど困難はないようである。コロナワクチンに関してもすでに2回接種したとのことである。日常生活で重要なことは、特にスマートフォンである。家族とは毎日FBでやり取りしているという。そのため住居で重要だったのはWifi環境であったという。またキャリアはベトナムから送付してもらっているという。パソコンもWebで購入し、情報収集・情報交換に活用している。休みの日は、他の機関に所属している、本国の人々と会うこともある。一人は従妹が八戸でやはり技能実習生として来日しており、塗装業務に従事しているという。また友人とあつまって食事することもあるが、コロナ禍であるためなかなか自由には集まるできないとのことである。



(写真1:ベトナム人実習生3人と)

受け入れ機関の話で重要だと感じたことは、しっかり現地に行き、さらに実習生の家族に会っていることであった。澤建工業では直接現地に行き、実習生の親と直接話

をするためにハノイに赴いている。やはりしっかりと相手の出身地に訪問し、ご両親に会うことは互いに安心で重要なことである。将来的にも3~4人は継続して仕事をお願いしたいと考えている。

3 行政の取り組み：交流と共生

3.1 交流人口を考える：弘前市

行政の取り組みとして観光に関することを弘前市役所の国際観光課の方から伺った。人口減少対策においては、交流人口→循環人口→共生人口の流れができることが、一つの解決策になることは以前から指摘している(佐々木 2017)。青森県においてはインバウンドに力を入れており、海外との交流を促進してきた。しかしながらここ2年間コロナ禍において観光客は激減し、インバウンド促進に関しても、待ったがかかっているといえるだろう。そんな中でも、弘前市の国際観光課では、コロナ以前から交流のあるタイや台湾とオンラインで情報交換、情報発信を行っているという。弘前市では「インバウンド推進協議会」が事業を行っており、そこには交通(バス・タクシー)／宿泊施設の事業者が参加している。こういった地元組織の取り組みによって、統一された交通、宿泊施設の多言語化サービスなどが実現されている。注目点としては、ドイツ語やフランス語といった欧州言語の翻訳もあり、これは欧州の中でも来日者が多い国、またフランスなどではシードル(リンゴ酒)を通じた関係があるためといった背景がある。また興味深いのは宿泊者の人数が、5月(花見)や8月(祭)といった期間以外にも、10月に増加していることであった。この点は担当者いわく、「おそろくりんごが

出回っている時期と重なっており、中国からの観光客が、本国にはないりんごを目当てに来ているのではないか」、とのことである。青森ならではの観光戦略はこうした点からも発展する可能性を感じた。いずれにせよコロナが終息すれば、再び海外からの客も増加することは間違いない。現在取り組んでいるWeb観光も活かしつつ、新たな集客戦略についても継続的に考えているといえる。

3.2 共生の街：三沢市

三沢市は周知のように日米安全保障条約のもと戦後在日米軍が駐留している。三沢市の歴史はまさに在日米軍との共生の歴史であり、文化的な交流も深い。今回は三沢市の政策部、国際交流課の担当者の方に話を伺った。この国際交流課は三沢市でも独特の役割を果たしており、オフィスは三沢国際交流教育センターにある。その建物は研修センターを兼ねており、国際交流のみならず多目的使用される。また図書館には英語の漫画もそろえており、身近な国際交流としてはかなり充実した施設といえるだろう。



(写真2：英語版の『ワンピース』)

特筆すべきは交流協会が行っているグローバル人材事業「あおもりグローバルアカ

デミー」である。このプログラムは1泊2日を3回にわたり、様々な研修を行うものである。2021年度はオンラインも含んだが青森公立大学の学生も参加している。中でも最終日には異文化コミュニケーションを含め、みずからが課題に取り組みプレゼンテーションを行う時間があり、単なる語学の学習とは違い、自発的な参加型となっている。

今回の調査ではこういったプログラムにも関わっている米国人3人と学生が交流を行った。コロナ禍という状況もあり、依頼からセッティングまで非常に短い時間であったが、来てくださる方がすぐに決まったことから、このセンターが普段から米国の方とよき関係を築いていることを伺い知ることができる。青森県という人口減少地域で、さらに全国の中でもトップクラスで外国籍人口が少ない地域であるが、日常的に交流が出来る三沢市には、今後の青森の多文化化につながるノウハウが多く蓄積されているといえる。



(写真3：公立大生との交流の様子)

参考資料・参考文献

- 佐々木てる 2017「人口減少地域における外国人・移民政策 ～青森県を事例として～」リレー連載「多文化『共創』の国・日本」『国際人流』財団法人入管協会
- 佐々木てる 2021『青森県の外国人人材をめぐる現状と課題』青森公立大学 佐々木研究室

まとめ

今回の調査で明らかになったことをまとめておく。まずここ2年はコロナ禍という特殊な状況であるものの、今回話をしてくださった組合、受け入れ企業は今後も見据えたうえで、独自の対応を考えだしていた。そこでは実習生の募集を国内で行う、感染対策をしっかりと行ったうえで日常生活を見守る、研修などに積極的にWeb、SNSを動員するなどである。昨年調査も同様であったが、コロナの流行が収まったあと、継続的に海外から人材を招き入れるというスタンスは変更ないようである(佐々木2021)。

問題は本研究のテーマにあるように、将来的に海外からの人が移住し、文化的な融合、統合が進むという意味での多文化共生が可能かという点である。こういった視点にたつと三沢の歴史的な経緯は非常に参考になる。特に日常レベルでの異文化交流が行われている点は注目に値する。その他、働いている実習生に関しても、地域社会との文化交流が行われているとの報告も聞いている。もちろんすべての受け入れ機関で行われているわけではないであろうが、「人」を受け入れており、将来的に同じ「住民」「市民」になる可能性があるということも視野に入れる必要がある。その意味で地元地域との積極的な交流が、実は将来の地域社会のかたちを創り出していく一歩になると考えられる。